

行政評価シート(事後評価)

コード 6-3-5	事務事業名 徴収率の向上(学童クラブ育成料)	所管部課 子育て支援部児童青少年課
--------------	---------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	学童クラブの育成料(保護者負担金)の徴収率を向上させる。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	月を単位とした育成料を賦課する(口座振替依頼書又は納付書を発布)。未納者には、半期毎に催告状を発布するとともに、電話催告を行い、納付計画書の作成を依頼する。 口座振替利用の促進や減免制度の周知徹底を図る。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			1,276	925	942
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他( )					
	一般財源		1,276	925	942	1,395
所要人員(B)	人		0.60	0.60	0.60	0.60
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		4,911	4,897	4,897	4,897
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		6,187	5,822	5,839	6,292
単位当たりコスト						
(E)=(D)/ ( 徴収額 )	円		134	128	122	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	賦課額	実績値	千円	47,982	47,166	49,143	
徴収額	実績値	千円	46,305	45,378	47,867		
(指標の説明・数値変化の理由 など)							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 徴収率	目標値	%				
実績値		%		96.5	96.2	96.1	
二次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など)							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度における26市平均徴収率は93.1%であり、本市はおおよそ中位である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間債権回収業者の活用

コード 6-3-5	事務事業名 徴収率の向上(学童クラブ育成料)	所管部課 子育て支援部児童青少年課
--------------	---------------------------	----------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	育成料の徴収については納付者と未納者との不公平感の是正を図るうえでも未納者への納入理解の催告を積極的に行う必要がある。 現在、電話・通知による催告を行っているが、今後、コスト面も考慮したうえで訪問徴収も定期的に行う必要も考える。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成17年度の口座振替の導入により、『地域経営戦略プラン』の平成19年度の目標値(現年分)となっている96.5%を概ね達成している。 育成料については、児童館条例及び同施行規則により、特定の世帯については減免措置の対応を図っており一定の配慮がされている。一方、これらに該当しない特別な事由がない未納者に対しては、利用者の公平性を担保するうえでも、引き続き電話等により催告を行うとともに、入会申請時における納付指導の徹底を図られたい。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	学童クラブ育成料の平成19年度の徴収率は、『地域経営戦略プラン』上の目標を概ね達成していることから、一定の成果があがっていると考えられる。今後は、一次評価、二次評価にあるとおり、未納者に対して引き続き電話等による催告を行うとともに、コスト面に配慮した訪問指導や、クラブ入会時の納付指導を実施し、徴収率の一層の向上に努められたい。